

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,953	固定負債	6,827
有形固定資産	15,928	地方債等	3,117
事業用資産	5,400	長期未払金	-
土地	873	退職手当引当金	371
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,339
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	862
建物	12,634	1年内償還予定地方債等	344
建物減価償却累計額	-8,308	未払金	347
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	833	前受金	-
工作物減価償却累計額	-651	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124
船舶	-	預り金	47
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,689
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,557
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,312
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19		
インフラ資産	10,081		
土地	550		
土地減損損失累計額	-		
建物	540		
建物減価償却累計額	-39		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,683		
工作物減価償却累計額	-18,554		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,899		
物品	1,657		
物品減価償却累計額	-1,209		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	15		
その他	1		
投資その他の資産	4,008		
投資及び出資金	1,707		
有価証券	-		
出資金	1,707		
その他	-		
長期延滞債権	63		
長期貸付金	-		
基金	2,245		
減債基金	128		
その他	2,117		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	1,982		
現金預金	1,261		
未収金	120		
短期貸付金	-		
基金	604		
財政調整基金	604		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	14,246
資産合計	21,935	負債及び純資産合計	21,935

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産無し

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（〇〇市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	8,092
業務費用	4,122
人件費	1,395
職員給与費	1,122
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	-
その他	151
物件費等	2,578
物件費	1,455
維持補修費	326
減価償却費	798
その他	-
その他の業務費用	149
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	10
その他	126
移転費用	3,970
補助金等	3,561
社会保障給付	405
その他	4
経常収益	181
使用料及び手数料	85
その他	96
純経常行政コスト	7,911
臨時損失	89
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	7,998

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,518	20,447	-5,929	-
純行政コスト(△)	-7,998		-7,998	-
財源	7,545		7,545	-
税金等	5,747		5,747	-
国県等補助金	1,798		1,798	-
本年度差額	-454		-454	-
固定資産等の変動(内部変動)		-71	71	
有形固定資産等の増加		1,333	-1,333	
有形固定資産等の減少		-798	798	
貸付金・基金等の増加		341	-341	
貸付金・基金等の減少		-947	947	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	181	181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-273	110	-383	-
本年度末純資産残高	14,246	20,557	-6,312	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,140
業務費用支出	3,170
人件費支出	1,375
物件費等支出	1,664
支払利息支出	14
その他の支出	117
移転費用支出	3,970
補助金等支出	3,561
社会保障給付支出	405
その他の支出	4
業務収入	7,504
税収等収入	5,628
国県等補助金収入	1,731
使用料及び手数料収入	55
その他の収入	89
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	362
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,618
公共施設等整備費支出	1,333
基金積立金支出	188
投資及び出資金支出	88
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	1,129
国県等補助金収入	300
基金取崩収入	793
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	2
その他の収入	25
投資活動収支	-489
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	350
地方債等償還支出	347
その他の支出	3
財務活動収入	932
地方債等発行収入	932
その他の収入	-
財務活動収支	582
本年度資金収支額	455
前年度末資金残高	759
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,214
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	1,261